
21世紀を迎えるモンゴル

ERINA調査研究部客員研究員

サムスレン・ニヤムツェレン

1. 国土と人々

日本の約4倍の面積を持つモンゴルの人口はわずか238万人で、そのうちの44%は16歳以下である。平均人口密度は1平方キロあたり1.4人であり、世界で最もまばらに人が住んでいる国のひとつと言えよう。また、モンゴルは比較的都市化が進んだ国でもある。人口の60%以上が町や定住地に住んでおり、これには首都ウランバートルに住む26.4%が含まれる。地方に住む世帯の15%、約136,000人は半遊牧生活を送っている。

公用語は、日本語や韓国語と同じウラル・アルタイ語族に属するモンゴル語である。都市部ではロシア語がかなり通じ、現在では多くの人が英語とドイツ語を使うことができる。それ以外の言語では、学生の間では韓国語と日本語が人気がある。ロシア語のキリル文字が1946年に導入されたが、最近では小中学校で伝統的なモンゴル文字を教えている。

主要な宗教は仏教だが、1930年から89年の間に多くの宗教施設が破壊あるいは閉鎖され、宗教はほとんど消滅していた。民主主義に代わって以来、宗教は広く実践される

ようになっている。現在人々には信教の自由があり、多くの宗教施設も再開している。

北部と西部に山脈がある。国土のほぼ10%を占める森林は北部に集中している。中央部はステップ、南部はゴビ砂漠か半砂漠である。モンゴルは極端な大陸性気候で、冬は非常に寒く、夏は暖かい。平均気温は夏の20 から冬の -25 と大きく開いている。

地理的な位置としては、モンゴルは海や主要な市場からは離れており、また巨大な二国に完全に囲まれて、発展中の市場からも孤立して陸に囲まれた国である。一方で、かなりの範囲でインフラが未整備なために、まばらに住む国民は国内経済の自足システムを欠いている。これにより、輸送コストが高くなる。

厳しい気候条件のために、家畜や穀物生産業は大きく自然に依存している。

2. 歴史概要

現在モンゴルがある地域に人類が最初に住んだのは、紀元前50万年であった。考古学者はモンゴル人のはっきりし

た存在は紀元前2000年まで遡れるとしている。フン族、ジュジャン族、チュルク族、ウイグル族、キダン族など、いくつかのモンゴル系種族の国々が12世紀以前にはそれぞれ栄えていた。

1206年、激しく対立する遊牧民族がチンギス・ハーンによって統一され、素早く力のある騎兵隊で武装してアジア、ロシア、東ヨーロッパ制圧に乗り出した。それから1世紀半の後に、モンゴル人は世界でも最大の帝国のひとつを作り上げたのである。1227年に死亡する前に、チンギス・ハーンは帝国を四分割し、息子及び孫に統治させることにした。彼らは帝国の領土を拡大し、東南アジアから中央ヨーロッパまで、ユーラシア大陸のほとんどすべてを征服した。しかし、後継者たちの内部紛争により、モンゴル帝国は1300年代の中頃までに弱体化した。そして、分割されていた領土を統一しようと何度か試みた後、帝国は崩壊した。チンギス・ハーンの孫であるフビライ・ハーンによって建国された元国の終焉と共に、モンゴル人は自分の故郷へと引き上げ始めた。

1636年、満州族（中国清王朝）がモンゴル南部へと支配の手を伸ばした。内蒙古と呼ばれる地域である。そして、1691年にはハルハ族（モンゴル族の一支族）の4公国が同様に征服された。モンゴルの歴史上、満州族支配の間は後退期として記憶されている。

1911年に満州清王朝が滅亡した時、モンゴルの王子たちは独立を宣言した。この独立宣言の後、中国およびロシアの司令官たちは何度かモンゴル支配を試みた。この危急の時期、1921年に社会主義ロシアの支持を得てモンゴル人民党が率いる新政府が成立した。1924年にはモンゴル人民共和国建国が宣言され、モンゴルは世界で2番目の社会主義国となった。社会主義国としての70年間に、モンゴルは経済、文化、そして教育の面でかなりの成功を収めた。

1989年12月以降、一連の国民大集会が反対派によって敢行され、共産党政治局員には更迭された者もいた。モンゴル史上初の多党選挙が1990年7月に行われ、モンゴル人民革命党が勝利したが、野党も内閣に招かれるほど十分な結果を残した。民営化政策や市場原理導入を目指すその他の法令が1991年に採択され、農業や国営資産の民営化を可能にした。

3. 政治及び法制度

人権や私的所有権を保障する新たな憲法が、1992年1月移行期議会によって承認された。

大フラル（国会）が国家最高機関であり、立法権はこの

大フラルにのみ与えられている。大フラルは一院制で、76議席を有する。

モンゴル大統領は国家主席で、国民統合の象徴である。大統領権限で法律と同等の大統領令を発布することができる。

政府はモンゴル国家の最高執行機関である。大フラルによって指名される首相は、大統領の助言を得て、大フラルに内閣案を提出する。大フラルは4年任期の内閣を指名する。

モンゴルの司法制度は最高裁判所、アイマグ（県）裁判所及び首都裁判所、村落群裁判所及び地域裁判所によって成り立っている。合憲かどうかは憲法裁判所が監督する。

4. 経済状態等

モンゴル経済は今世紀初頭には農業部門しかなかったが、1990年までの70年間に地下資源開発、農産品・鉱産品加工業、輸送、通信、建設、農作物、保健、文化、教育の複合経済へと変化してきた。

基本的には1990年まではモンゴル経済は計画経済の原則に則って統制されていた。しかし、1980年代後半以降、経済成長および効率が低下し始めた。

民主主義の原則を基本として1990年に始まった改革は、現在も進行中である。経済改革にとっては不利な初期条件のため、モンゴル経済は1991年以降厳しい衰退に直面した。中でもGDPは1990年から1993年の間に20%下がり、輸入も2.6%減少した。

1994年以降は経済悪化はおさまっており、インフレ率は1992年の325.5%から1996年には53.2%にまで減少し、さらに1997年に17.5%、1998年には6%に下がった。1993年以降、経常財政収支はプラスに転じ、外貨準備高は回復しており、8～12週分の輸入額に相当するレベルとなった。これらの状況はマクロ経済が安定した兆候と考えられ、この傾向は基本的には過去4年間も続いている。(Table 1参照)

しかし、東アジア金融危機やロシア等の経済的苦境が悪影響を与え、商品の値崩れを引き起こしたり、国際市場における望ましくない交易条件を招いた。これにより、1999年のモンゴルの輸出による収入は6,000万ドル以上減少し、GDPは前年比マイナス2.35%となった。この状態は現在も継続しており、経常収支の赤字や国内預金額の抑制を招いており、経済成長に悪影響を与える主要因となっている。さらに、市場経済への移行過程で貧困、失業問題が新たな現象として現れてきた。現在、全人口の36.3%が貧困レベル以下である。

GDP成長率は1999年に前年比で3%上昇し、2000年は4%と予測されている。

即座に取り組まなければならないのは、貧困の軽減と公共部門の不均衡是正である。モンゴルの短中期経済予測は銀行部門の改革と輸出強化にかかっている。

さらに経済を発展させる上で、以下のようないくつかの障壁や障害が考えられる。

まず、経済及び外国貿易の不均衡や国内預金額の少なさが深刻な資本・金融資源の不足を引き起こす。金融部門を正しく発展させることが必要である。

過去の制度の元で建設された工場などは巨大で、経済的には非効率である。また、技術は時代遅れで、市場で競争することは全く不可能である。同時に、銅とカシミヤだけといった限られた品目に依存しては、国際市場価格の変動の影響を受ける危険がある。主要企業が国営企業のステータスを持っていることが、経済効率の向上や経営改善、公正な競争の促進の障壁となっている。

国民の生活水準を改善するために、今後3年間のモンゴルの短期経済戦略目標は、経済成長の加速、経済及び社会構造調整の促進、新たな輸出市場への参入、外国直接投資や国内預金額の急増といったことを通じて民間部門主導の経済システムを確立することであると明確にされている。

5. 主要部門とその発展の見通し

モンゴルの人口増加の見通し

一般的には、2020年には人口は400万人になり、次第に高齢化が進むパターンになると考えられている。しかし、21世紀前半は人口の半分以上が25歳以下の若者であり、労働人口は総人口の55～66%になると予測されている。都市部の人口が確実に増加しているにも関わらず、地方に比べて都市部での出生率が低く、また地方のインフラ改善によって人口移動が活発化するために、総人口に占める地方人口の割合は減少するであろう。幼児や高齢者といった健康管理を必要とするグループは1.5～2%増加し、出生率は2.4%増加するとみられる。それにより、保健や社会保護および社会保障のための総経費が増加することになる。

モンゴルの経済開発のオプション

モンゴル財務省はGDPの最大成長率を2000年には5%、2004年には7%、さらに2020年以降も成長は持続可能と予測している。この予測によれば、2020年の成長率が最高の7%になった場合、一人当たりのGDPは2,100ドルに達するとしている。また、成長率が5%の場合は1,600ドル、3%の場合は900ドルとなる。

しかし、いったん成長が加速して7%に到達すれば、さ

らなる高成長率の可能性も出てくる。その場合、モンゴルの一人当たりGDPは2020年には2,100～5,200ドルのレベルにもなる。つまり、現在の世界的なレベルである成長率7%と一人当たりGDP4,603ドルをものぐことになるということだ。

鉱物資源と鉱業

既に一定レベルのFSを行った鉱床がたくさんある。鉄鉱床が10、白錫が5、ウランウムが4、螢石が40、石炭が50、塩が60、金属亜鉛、錫精鉱、銀、カドミウム、ピスマスの混合鉱床が7、そして100以上の金鉱床である。総計300以上の工業用鉱床がある。

1992年から1999年の間に、鉱業部門はモンゴルの総工業生産高の平均30%を生産し、輸出では65%を占めた。東西センターの研究によれば、2005年までに中規模の金鉱床が2～3、中小規模のものが4～6新たに開発され、エルデネット銅工場は拡張し、精錬工程を導入すべきとされている。2006年から2030年の間に、新たな中規模の金鉱床が3～5、その他の小規模のものが多数、かなりの大きさの銅と硫化物の鉱床がそれぞれひとつ、中規模の亜鉛と錫精鉱の鉱床がひとつ、銀鉱床が3～4新たに開発されるであろう。これらが開発された後の金の生産高は、1998年に11トン、2010年に20～25トン、2020年には20～40トンに増加すると期待されている。

モンゴル政府によって承認された「鉱物資源」プログラムによると、1998～2000年の目標は、①同プログラム実施や組織と法的枠組みを支援するための構造を確立すること、②優先順位を明確にすること、③政府の行動計画に則って短期政策を策定し実施すること、④「金2000」プログラムを実施し、主要な金鉱山の資源基地を増加して金生産を1997年レベルの2倍にすること、⑤国内に金精製産業を導入し、さらに「ウランウム」「銅」「鉄」プログラムを策定、実施することである。

次段階である2000～2010年には、①明確にされた優先順位に従って鉱物調査と探鉱を進め、②資源の市場価値の評価をし、さらにインフラ開発を行い、③新規探鉱と外国投資や近代技術を使った加工工場の建設、既存の企業の近代化と拡張をすることが目標となる。部門構造の改善および輸出能力の急拡大に伴い、外国資本と近代技術に基づいて、新たな金、混合金属、ウランウムコンセントレート鉱床を探索することが計画されている。

第3段階である2010年以降は以下のような構想がある。
①大規模な鉱物開発および加工工場の建設、②非鉄金属鉱石、希有金属、鉄鉱石とコンセントレートの完全加工冶金

工場の開発、④純粋金属の生産と輸出および国内供給、⑤半加工および完全加工品の品質向上、⑥銅の溶解と精製、金属工場、タヴァン＝トルゴイコクス鉱山の開発、ドルノド県に亜鉛および黒錫の冶金工場を建設すること。プログラムで明確にされている最低線は、GDPと輸出量が現在のレベルの2～3倍になることである。

エネルギー部門

モンゴルの工業化は現在のエネルギー供給網の創造と結びついている。モンゴルは石炭火力発電所を基にした発電体制を整備している。様々な容量の主要火力発電所が6ヶ所にある。

現在、電力エネルギーと熱供給の80%は石炭による発電で生産されている。20の鉱山で年間600万トンの石炭を生産し、発電所に供給しているが、これは都市部の需要を満たしていない。しかも、この状況は今後も継続しそうである。そこで、石炭鉱山の設備と技術基盤の革新、あるいは不十分な設備に代わる近代的な能力を持つ設備の導入が非常に重要である。

熱供給及び電力源に関しては、現在の能力は2000年の需要をまかなうには充分であろうが、その後は完全に新しい資源が必要となろう。エネルギーの総需要を満たすためには、モンゴルはエネルギー源の多様化、エネルギー分野の地域協力、農村地域の電化、環境悪化の緩和、新しい技術、そしてエネルギー生産業者、輸送者、消費者の間の関係に市場原理の導入を必要としている。

モンゴルは石油資源の面では十分な潜在力を持っていると考えられる。しかし、現在確認されているものはない。1994年にペティラ氏は、モンゴルには30億～60億バレルの石油があり、おそらくそのうち85%は石油、15%はガスであると述べている。

アメリカにある東西センターの試算では、モンゴルの石油生産能力は、2000年と2010年の平均レベルで2005年には1日14,000バレル、2020年には80,000バレルに増加し、最終的にはパイプラインを建設し、生産物を中国へ輸出することを可能にすることも考えられる。

輸送・交通

モンゴルの特殊な状況が輸送網の発展を制限している。内陸では自動車輸送と鉄道が主要な交通手段である。航空輸送は遠隔地にとっては不可欠である。少数の貨物船がフブスグル湖とセレンゲ川で運航している。モンゴルはまた最も近い港から外洋船隊を運航しようとしており、登録や船籍などに関する法律は現在策定中で、いずれ発効するだ

らう。

ロシアと中国の鉄道網を結ぶモンゴル鉄道は中央モンゴルを南北に縦断している。この1,400キロの鉄道は現在モンゴルとロシア、中国また世界を結ぶ主要な交通手段となっている。

ウランバートル、ダルハン、エルデネット、サインハンド、スフバートルなどの主要な工業および商業中心地はこの鉄道沿いに位置している。モンゴルの鉄道システムは、鉱業拡大に重点を置くことにより促進され、確立した。

ヨーロッパと太平洋地域を結ぶルート上にあるというモンゴルの地理的位置を考えると、航空輸送システムの開発が経済的に正当化されよう。

国営航空輸送会社MIATが主要な国内航空輸送業者である。MIATはイルクーツク、モスクワ、北京、フフホト、ベルリン、ソウルに定期便を運航している。また、大阪、シンガポール等の都市ヘチャーター便も飛ばしている。

通信

国営統合通信ネットワークは4,000キロのアナログマイク口波回線と、中央と遠隔地を結ぶ30,000キロの公共電話線をもつ。このネットワークには100,600回線の処理能力をもつ325の交換機がある。

1990年、ウランバートルに地上局「アジアサット」と「インテルサット」システムが開設され、モンゴルは190カ国以上のテレックスおよびファックスネットワークに自動的に接続されるようになった。国際通信サービスは、インテルサット、インタースプトニク、アジアサットを含む74チャンネルの衛星システムによって処理されている。1992年から1993年に、40,000回線の能力をもつ新たなウランバートル市デジタル電話交換機が設置され、現在フル稼働している。

民間部門は電子メールやポケベルサービス、携帯電話システムを導入した。政府の短期目標は、デジタル交換システムをウランバートルなどの主要都市に導入し、通信設備を近代的な技術に置き換え、衛星通信システムに重点を置くことである。通信部門「マスタープラン」の枠組みの中で、同部門の主要な目標は、国内外からの投資を促進し、国営情報インフラを設立することによってラジオ、テレビ、衛星通信のデジタルネットワークを導入して、衛星ネットワークで地方をカバーし、地域と国際情報ネットワークをファイバーケーブルで結ぶことである。それによって、通信教育や遠隔医療サービス、ビデオ会議、衛星通信ポケベル機器などの各種情報技術を促進するような国内の情報インフラを構築する。国家基礎ネットワーク政策に応じて、

この部門の投資イニシアティブを高めるためにも、GMPCシステムが導入されつつある。

農業加工

この部門は主に牧畜と農作物の生産である。小麦、大麦、カラス麦が315,000ヘクタールで、野菜が9,700ヘクタールで栽培されている。国営の家畜の規模は、1,410万頭の羊、1,030万頭の山羊、360万頭の牛、290万頭の馬、35万5,000頭のラクダを含む3,130万頭である。モンゴルはカシミアの世界総生産量のうち25%以上を生産し、高級な皮、皮革、羊毛、肉類等の動物製品を輸出している。カシミア、ラクダ毛、羊毛、皮、皮革、木材等の上質な原材料が豊富に国内で供給できるため、農業加工産業はモンゴルでは非常に大きい潜在力をもっている。

モンゴルは世界で最も上等のカシミアを生産しており、この部門も大きい潜在力をもつ。モンゴルのカシミアは、その長さ、豪華さと強さで知られる。

皮革部門は総工業生産高の15%、輸出の10%を占めている。モンゴルは年間約600万枚の羊皮と山羊皮、約700万枚の馬皮と牛皮、31,000枚を超えるラクダの皮革を生産している。現在、年間700万枚の皮と皮革の加工能力を有する。

観光業

政府はサービスを世界水準に向上させ、魅力的な観光オプションを作ってモンゴルへの観光客を増加するための広範な対策を実施することを計画している。現在国内には219の観光業者がある。手付かずの自然、素晴らしい野生動物、古代の歴史、そして独特の遊牧民の伝統やモンゴルの文化は、観光産業の開発に非常に大きい潜在力をもたらす、特に狩猟や釣りを含むエコツーリズムが考えられる。

観光業は外貨獲得の重要な資源であり、従ってモンゴル経済にとって不可欠な部分になるに違いないと考える。1990年の政治経済変化の後、モンゴルは国境を解放した。1999年の海外からの入国者は11万人を超え、そのうち15%は観光客であった。ほとんどが日本、西ヨーロッパおよびアメリカからである。

6. 外国投資と海外援助

現在、61カ国から約1,200の合弁企業と外資企業が外国投資貿易庁（FIFTA）に登録しており、2億6,000万米ドルの投資をしている。中国、日本、ロシア、アメリカ、韓国が主要な投資国となっている。

モンゴルは投資促進と保護に関する二国間協定を26ヶ国

と締結しており、また二重課税防止協定は16ヶ国と結んでいる。さらに、モンゴルはワシントン協約に加盟しており、投資保険に関するソウル会議にも参加している。また、1997年1月1日にはWTOに加盟した。

モンゴルへの投資者には以下のような利点がある。

- 政治環境の安定と開かれた社会
- ロシア、中国の巨大市場に戦略的に容易にアクセスできる位置にある
- 広く大きい未開発の自然資源
- 有利な法的環境
- 教育水準が高く、識字率の非常に高い国民
- 新鮮な空気、水、環境状態
- 外国投資者を歓迎し、経営を容易にするホスピタリティと友好的な文化

外国投資者が享受している主要なインセンティブは、外国投資法と税法により明確にされている。これらに法律に基き、以下の分野に関連する外資導入企業は所得税およびその他の税金を免除される。

- 電力および火力発電所、電力輸送網、高速道路、鉄道、航空貨物輸送設備、エンジニアリング、建設、通信網に関わる企業は、10年間の完全免税とその後5年間の50%免税を与えられる。
- 鉱業、鉱物資源加工（貴金属を除く）、石油および石炭、冶金、金属加工、化学製品、機械、電子機器に関わる企業は、5年間の完全免税、その後5年間の50%減税を与えられる。
- 生産品の50%以上を輸出する企業は、3年間の所得税完全免税とその後3年間の50%免税を与えられる。
- 上記の分野に関連せず外国投資を受けた企業も、所得税に関する優遇措置を受ける可能性がある。こういった場合は、モンゴル政府の推挙によりケースバイケースで議会において決定される。

外国企業に与えられるその他の法的保護と権利は以下のとおりである。

- 借地契約は、その企業の操業期間により決定される。このような借地契約は60年といった長期の場合もあり、またさらにその後40年まで延長できる。
- 法的保証はまた、以下のような外国投資者の権利を確保する：モンゴル国内にある資産の外国投資者による所有

権の使用や処分に関する非差別待遇（内国民待遇）、利益と配当の送金、企業の解散による資産売却利益の本国送還、合法的な公的目的のための資産収用による賠償金の差別のない自由な送金（法的手順に従ったもの）

- 加えて、モンゴルの法制度は、投資に関する紛争解決の手順について適当な保証を与え、契約相手により保証が与えられない場合には、国内外の投資者が国際商事仲裁機関に自由にアクセスできることを保証する。

1962年から1990年の間、モンゴルは相互経済援助会議（CMEA）加盟国からの資金及び経済支援を大きく受けた。海外からの援助と技術支援は、経済衰退を克服し、モンゴルの国家経済の基礎を構築するための非常に大きい役割を果たした。700以上の工業、農業および文化プロジェクトや企業が設立された。

1990年以降、モンゴルは援助国や世界銀行、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）などの国際機関から技術支援を受けている。

以降現在まで、モンゴルは18の援助国と14の国際機関からすべての経済分野の大小840のプロジェクトに対して9億3,180万ドルの贈与および7億7,530万ドルの低利融資を受け、総額17億710万米ドルのODAを受け取った。最大の援助国は日本で、6億4,760万ドルのODAを供給し、その後3億2,570万ドルのADB、1億2,780万ドルのドイツ、1億2,520万ドルの世界銀行、1億2,160万ドルのアメリカ、5,570万ドルのロシア、5,390万ドルのIMFと続いている。

7. 結論

いかなる国にとっても世界的な統合の流れに逆らうことはできない。

広大な国土、まばらな人口、限られた市場容量、未開発経済、3分の2の国民が定住生活を送っている、近年の経済自由化、継続する経済移行とマクロ経済の安定などの前提条件に基づき、緊密に関連した3つの目標の一般的な概念が考えられる。すなわち、モンゴルは世界的な統合の一般原則に導かれ、持続可能な発展と、独特の文化遺産を守ることによって人材、家畜、そして土地資源の利用を促すようなインフラに基づいて発展していくということである。どの国も利用できる資金が限られていることは事実である。特にモンゴルのような国にとっては限度があり、また不十分である。従って、それらを無駄にしないように、特定のプロジェクトに効率良く投資することにより、特定の優先順位の高い一つの分野に与えることがより合理的であろう。

緊急の課題は貧困を減らすことと、公共部門の不均衡を是正することである。モンゴルの短中期見通しは銀行部門の改革と輸出強化にかかっている。

モンゴル国民の将来に直接影響を与える世界的な気候変動、集中的な砂漠化や、乏しい水および森林資源といった現状の中で、これらの問題を一般国民と共有し、環境を守り、砂漠化と戦い、森林再生プロジェクトを始めることに対して、個人個人が直接責任を持っていることを感じてもらうことが、これまでに増して緊急な課題となろう。

外国投資の促進は中期的に非常に重要なだけでなく、モンゴルの将来の発展を決定付ける重要な要因でもある。

従って、外国直接投資促進政策の追求、その枠組みの中での経済自由地域の宣言、輸出型経済構造の構築を可能にするような外国投資者にとって有利なビジネス環境を作ることや、それを最も価値のある企業の民営化政策と関連づけ、特に都市部と地方を結ぶインフラとともに、ビジネスや情報ネットワークの出現を促進することが最重要である。